

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課		
係 名	企画係、温暖化・気候変動対策係、教育普及係	内線	2942

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 434,341（前年度 525,207）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	418,177	補助金	408,482（市町村等）
繰入金	6,000	委託料	19,033（業務委託）
一般財源	10,164		

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民生活や事業活動等を含めた県域全体から排出される温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

（1）太陽光発電設備等の導入拡大（410,482千円）

- ・ 県民の太陽光発電設備等設置に対する市町村補助事業を支援する。
（補助上限）太陽光発電設備 350千円/5kW
蓄電池 258千円/5kWh
- ・ 事業者の太陽光発電設備等設置に対する支援を拡充する。
（補助上限）
《太陽光発電設備のみ設置》
太陽光発電設備 1,500千円/30kW
《太陽光発電設備と蓄電池を同時設置》
太陽光発電設備 3,000千円/60kW
蓄電池 1,260千円/20kWh
- ・ 太陽光発電設備の導入拡大に向け、県民や事業者が太陽光発電設備や蓄電池を共同購入することで、スケールメリットによる導入費用を低減する事業の普及拡大を図る。

（2）温室効果ガス排出削減に取り組む事業者への支援（17,859千円）

業種別の排出源の特性等を紹介するセミナーの開催から、省エネルギーの専門家派遣による排出削減につながる技術的助言、具体的な設備規格の提案まで、段階を経た支援を実施する。

（3）脱炭素に関する総合窓口の運営（6,000千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

関係機関と連携した脱炭素に関する相談窓口及びポータルサイトを運営し、各種支援情報の発信等を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課		
係 名	企画係	内線	2942

県事業における温室効果ガスの排出削減

1 事業費	897,676 (前年度 1,104)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	326,200	工事請負費 877,773
	県債	361,000	委託料 18,799 (工事委託)
	一般財源	210,476	

2 背景・事業目的

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」に基づき、県の事務及び事業により排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいるところである。

更なる排出削減に向けて、県有施設の省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入、カーボン・オフセットを推進する。

3 事業概要

(1) 県有施設の省エネルギー対策 (834,011 千円)

- 新・ 49 県有施設の照明を LED 照明に更新する。 3 月補正含む
- ・ 2 総合庁舎 (揖斐・下呂) の空調を高効率空調に更新する。

新 (2) 県有施設の再生可能エネルギー導入 (62,561 千円)

- ・ 3 総合庁舎 (揖斐・東濃西部・恵那) において、発電事業者が総合庁舎駐車場に設置するカーポート型太陽光発電設備から給電を受ける。(ゼロ予算事業)
- ・ 寿楽苑、飛騨寿楽苑、養老公園、岐阜清流高等特別支援学校において、ぎふ清流おもいやり駐車場等にカーポート型太陽光発電設備を設置する。

(3) カーボン・オフセットの推進 (1,104 千円)

県民や事業者が設置した太陽光発電設備の CO₂ 削減効果をとりまとめ J-クレジット (※) を創出し、県事業等のカーボン・オフセットに活用するとともに、カーボン・オフセットの普及を図る。

※ J-クレジット

省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの利用による CO₂ の排出削減量や、適切な森林管理による CO₂ の吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。

削減できない排出量を埋め合わせるために、主に企業間で取引される。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名)	○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費

所属	環境生活部脱炭素社会推進課			環境生活部廃棄物対策課			環境生活部県民生活課		
係名	教育普及係	内線	2946	資源循環推進係	内線	2962	消費生活安全係	内線	3017

資源循環型社会の形成

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 33,277（前年度 22,845）

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	14,071	委託料	20,168	(業務委託)
繰入金	7,860	補助金	6,720	
一般財源	11,346	需用費	3,882	

2 背景・事業目的

資源循環型社会の形成に向けて事業者や県民の意識醸成と行動変容を促すため、市町村等と連携し、循環経済の取組みを加速させるとともに、「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」に基づき海洋ごみの発生抑制対策を推進する。

3 事業概要

(1) 循環経済の推進 (12,912 千円) <岐阜県ふるさと環境保全基金事業>

新・ プラスチック製造事業者やリサイクル事業者等を対象に、循環経済の理解を深めるためのセミナーや、環境配慮型製品の開発に向けたアイデア立案等を図るワークショップを開催する。

新・ 家庭で取り組める環境にやさしい省エネ行動や、環境に配慮した循環経済の実現を目指す取組みを紹介するなど、一人ひとりのライフスタイルの変容を促すイベントを開催する。

(2) 海洋ごみ発生抑制対策の推進 (20,365 千円)

新・ 「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」の中間見直しを見据え、県内の河川における散乱ごみの分布量や組成の調査を行う。

- ・ 愛知県、三重県と連携し、伊勢湾流域圏における海洋ごみの削減に向けた普及啓発を実施する。

- ・ 市町村が実施する普及啓発や調査等の海洋ごみ発生抑制対策事業に対する補助を行う。(補助率 7/10 (過疎地域は 8/10) 以内)

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球環境資源リサイクル推進費 他	

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	消費者啓発費	

所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	生物多様性係	内線	2921

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	62,282 (前年度 46,000)
	【財源内訳】
	国庫 8,141
	繰入金 51,000
	一般財源 3,141
	【主な使途】
	負担金 30,020 (センター運営)
	補助金 19,950 (活動経費補助)
	委託料 10,684 (調査分析等)

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、本県の豊かな自然環境、生態系の保全・再生の取組みや野生動物の被害対策等を強化する。

3 事業概要

(1) 「岐阜県野生動物管理推進センター」の運営 (31,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、ニホンジカ等の生息状況等を調査し、効率的な捕獲方法の選定等、市町村の鳥獣害対策への助言・支援などを実施する。

新 (2) 市街地に出没するクマ対策の推進 (5,000 千円)

自動撮影カメラにより恒常的に市街地に出没するクマの個体識別調査を実施するとともに、市町村等の職員を対象とした被害防止対策研修やクマの注意喚起のための住民向け講座を開催する。

(3) 生態系の保全・再生に取り組む市町村への支援 (20,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、地域住民と協働で生態系の保全・再生に取り組む市町村への補助を行う。(補助率 1/2 以内)

新 (4) 特定外来生物の防除に向けたリストの作成 (6,282 千円)

県内に生息する特定外来生物について、その特徴や生態系等への影響、防除方法などをまとめたリストを作成する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○鳥獣保護費 有害鳥獣等対策費
--

所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	中部山岳国立公園活性化推進係、自然公園係	内線	2925、2927

自然公園の活性化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	89,177 (前年度 38,214)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 7,250 委託料 60,297 (業務委託等)
	繰入金 8,892 負担金 21,985 (プログラム等)
	一般財源 73,035 補助金 3,000 (経費補助)

2 背景・事業目的

中部山岳国立公園の活性化を推進するため、中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンターをリニューアルオープンするとともに、ガイドツアーの実施等を通じて当地域の魅力増進を図る。

また、御嶽山の国定公園の新規指定に向け、公園指定書及び計画書素案の作成や機運醸成のための取組みを実施するほか、ONSEN・ガストロノミーウォーキングの開催に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

新 (1) 中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンターのリニューアルオープン (42,698 千円)

中部山岳国立公園の岐阜県側の総合インフォメーション機能を担うビジターセンターをリニューアルオープンする。

(2) 中部山岳国立公園の魅力増進 (21,237 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

中部山岳国立公園の魅力を体感するガイドツアーや乗鞍岳、五色ヶ原の森等の自然を教材にした児童生徒の環境教育等を実施する。

(3) ONSEN・ガストロノミーウォーキングの推進 (12,500 千円)

新・万博国際交流プログラムとして、フランス・アルザス欧州自治体と連携したONSEN・ガストロノミーウォーキングを開催する。

- 市町村等に対し、ONSEN・ガストロノミーウォーキングの開催に係るPR経費やコース整備費などの助成を行う。

(補助率 1/2 以内 上限額 1,000 千円)

(4) 御嶽山の国定公園指定に向けた取組み (12,742 千円)

長野県と共同で、御嶽山に係る国定公園の指定書及び公園計画書素案を作成するとともに、国定公園指定に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○自然公園費 自然公園振興費 他

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	産業廃棄物係・監視指導係	内線	2965、2970
所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	大気環境係・環境安全係・盛土規制係・水環境係・土壌環境係	内線	2987、2985、2989

公害防止及び廃棄物対策等の推進

1 事業費 298,075 (前年度 353,146)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	26,950	委託料	197,953 (業務委託)
使用料及び手数料	36,561	備品購入費	54,335
一般財源	234,564	需要費	29,737 (消耗品費等)

2 背景・事業目的

大気汚染や水質汚濁等のモニタリング体制を強化するとともに、土壌汚染及び災害の未然防止のため、関係法令に基づく監視・指導等を行う。

3 事業概要

(1) 環境モニタリング及び公害防止等の推進 (265,670 千円)

- ・ 環境測定・監視機器を整備し、大気汚染等の常時監視や有機フッ素化合物 (P F A S) を含む河川水等の定点観測を実施するとともに、工場・事業場等への立入検査を行う。
- ・ 「岐阜県埋立て等の規制に関する条例」に基づき、埋立て等の施工状況の現地確認、埋立て土砂の検査等により監視、指導を徹底する。

(2) 廃棄物対策の推進 (32,405 千円)

産業廃棄物処理施設等に対する立入検査を行うとともに、不法投棄の未然防止のための監視パトロール等を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○産業廃棄物対策費	処理監視指導費	
(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○公害対策費	公害防止等指導費	他

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和6年度担当所属名
係 名	教育普及係	内線	2946	環境生活部環境生活政策課、脱炭素社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 30,978 (前年度 31,074)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 30,924

委託料 14,959 (業務委託)

一般財源 54

補助金 10,000 (市町村等)

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルへの変容を促すとともに、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 温室効果ガス排出削減につながる行動変容の促進 (6,888 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新・ 家庭で取り組める環境にやさしい省エネ行動や、環境に配慮した循環経済の実現を目指す取組みを紹介するなど、一人ひとりのライフスタイルの変容を促すイベントを開催する。【再掲】
- 県民の省エネ行動による温室効果ガス削減量が見える化するウェブサイトを運営する。

(2) 学校や家庭等における環境教育の推進 (13,090 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新・ 「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、中学生を対象にした環境教材用動画を配信する。
- 学校や市町村、自治会などが実施する環境学習に環境教育推進員を講師として派遣する。

(3) 次代の環境保全活動を担う人材の育成 (11,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 住民向けの環境学習講座や自然環境保全活動など、環境保全活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。
(補助率)補助対象経費 2,000 千円以下の部分 10/10 以内
補助対象経費 2,000 千円を超える部分 1/2 以内
(限度額)下限 1,000 千円、上限 6,000 千円
- 大学生や高校生を対象に、地球温暖化対策の次世代の伝え手となる「学生アンバサダー」を育成するための研修を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費 他	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	3032

私立学校教育の振興

1 事業費	14,476,930 (前年度 14,565,001)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	4,962,732	補助金 13,135,637 (学校法人等)
	一般財源	9,514,198	負担金 1,154,321 (市町村)
			扶助費 186,287 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

また、学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援 (9,135,687 千円)

私立学校（幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、外国人学校）が実施する個性化教育や、教育環境の充実などの取組みに要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助する。

(2) 学校の教育環境整備に対する支援 (28,000 千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、私立幼稚園等が実施する教育環境整備費に対して補助する。

(3) 児童生徒の就学支援 (5,262,558 千円)

- ・ 私立高等学校等の授業料に対する定額補助の対象世帯を拡大する。
(対象：世帯年収 910 万円未満 ※800 万円未満から引上げ)
- ・ 私立専門学校の授業料等に対する補助の対象世帯を拡大する。
(対象：多子世帯及び理工農系学生の世帯について年収 600 万円未満 ※380 万円未満から引上げ)

(4) 若者の県内定着に取り組む私立大学への支援 (50,685 千円)

県内私立大学が行う、大学生の地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、地元就職促進、地域が求める人材育成の取組みに要する経費を補助し、若者の県内定着を促進する。(補助率 10/10 以内)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 他	

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係、交通安全・コミュニティ係	内線	3017

安全・安心な暮らしの確保

1 事業費	24,941 (前年度 24,206)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 11,697 委託料 16,854 (業務委託)
	諸収入 250 補助金 1,360
	一般財源 12,994

2 背景・事業目的

成年年齢の引下げ、高齢化、デジタル化など消費者を取り巻く環境が急速に変化する中、消費者トラブルを防止するため、様々な機会と媒体により、消費者の特性や多様性に応じた消費者施策を推進する。

また、「岐阜県犯罪被害者等支援計画」に基づき、犯罪被害者及びその家族又は遺族（以下「犯罪被害者等」という。）の被害からの回復、生活の再建が図られるよう支援施策の一層の充実を図る。

3 事業概要

(1) 消費者トラブル防止のための消費者教育の強化 (19,178 千円)

- 新**・ 中学・高校生向けに、若者が巻き込まれやすい消費者トラブルの事例と対処方法等を記載したWeb版消費者教育副読本を作成する。
- ・ 弁護士等法律の専門家による学校向け出前講座のほか、消費者団体と連携し、若年者向けの講演会を開催する。
- 新**・ 高齢者に多いインターネットトラブルの注意点等をまとめた教材を作成するとともに、見守り人材を対象とした講座を開催する。
- ・ 高齢者や障がい者と対面する機会の多い宅配業者、居宅介護支援事業所等と連携し、見守り体制を強化する。
- ・ 靈感商法等の悪質商法による被害の未然防止、早期救済を図るため、県民向け出前講座、被害者への相談対応を実施する。

(2) 犯罪被害者等への支援 (5,763 千円)

- ・ 犯罪被害者等の個別の事情に応じ、適切な支援先へつなぐ「支援コーディネーター」を設置するとともに、関係機関と連携した「支援調整会議」を開催する。
- 新**・ 刑事裁判の被害者参加制度（※）に係る弁護士費用の助成（補助率10/10、上限20万円）を行う。
- ・ 犯罪被害者等への支援を担う人材の実務能力の習得・向上のための研修や職場での支援について考える企業向け講座を開催する。

※被害者参加制度

犯罪被害者等が、刑事裁判に参加して、公判期日に出席したり、被告人質問などを行ったりすることができる制度

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	消費者啓発費 他	
	○生活安全推進費	生活安全推進費

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3013

交通安全対策の推進

1 事業費	9,405 (前年度 8,345)
	【財源内訳】
	寄附金 2,837
	一般財源 6,568
	【主な用途】
	委託料 3,758 (業務委託)
	需用費 4,054 (印刷製本等)

2 背景・事業目的

本県における令和5年の交通事故死者数は現行の統計制度を開始した昭和23年以降2番目に少ない人数となったものの、人身事故件数は前年に比べ増加に転じている。また、死亡事故のうち約5割が65歳以上の高齢運転者によるものである。このような状況を踏まえ、交通安全意識の高揚及び高齢運転者による交通事故を防止するため、広報啓発活動等を実施する。

また、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車事故による被害者救済及び利用者の安全確保に向けた普及啓発を推進する。

3 事業概要

(1) 交通安全に関する普及啓発の推進 (5,878千円)

- ・ 四季の交通安全運動及び各種交通安全月間の啓発リーフレットやポスターを作成し、周知啓発を行う。
- ・ 高齢運転者やその家族を対象に、地域情報誌を活用し、安全運転サポート車の普及と運転免許の自主返納に係る広報啓発を行う。

(2) 自転車の安全で適正な利用に関する普及啓発の推進 (3,527千円)

- 新**・ 県内企業・団体と連携し、高齢者や外国人を対象にヘルメットや啓発物品の配布及び研修会を実施するとともに、ヘルメットの着用状況等を踏まえて課題等を検証する検討会を開催する。
- ・ 自転車事故が多くヘルメット着用率の低い高校生とその保護者を対象とした出前講座を開催する。
- ・ 警察、市町村、教育委員会と連携した広報啓発活動を行うため、ヘルメット着用推進リーダー校(※)にのぼり旗や啓発物品を配布する。

※ヘルメット着用推進リーダー校

県が任命したヘルメット着用推進リーダー（ヘルメットを着用し登下校するとともに、ヘルメット着用を呼び掛ける高校生）が在籍する高等学校。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費		交通安全運動推進費

所 属	環境生活部県民文化局文化祭推進事務局文化祭総務企画課		
係 名	企画係、広報県民運動係	内線	3163、3184
所 属	環境生活部県民文化局文化祭推進事務局清流の国ぎふ文化祭推進課		
係 名	式典運営係、事業推進係、事業支援係、全国障害者芸術・文化祭事業推進係	内線	3173、3179
所 属	環境生活部県民文化局文化祭推進事務局全国高等学校総文祭推進課		
係 名	事業推進係、事業運営係、部門係	内線	3192、3196
所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	3482

「『清流の国ぎふ』文化祭2024」、「清流の国ぎふ総文2024」の開催

1 事業費	1,245,717 (前年度 285,296)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 25,214 負担金 1,219,884
	諸収入 255,000 旅費 17,828
	一般財源 965,503

2 背景・事業目的

「『清流の国ぎふ』文化祭2024」（「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」）、「清流の国ぎふ総文2024」（「第48回全国高等学校総合文化祭」）の開催を通じ、青少年から全世代への文化芸術活動の流れを創るとともに、世界に開かれた文化の大交流の実現に向けて、国内外へ清流文化を創造・発信していく。

3 事業概要

（1）「清流の国ぎふ」文化祭2024の開催（766,836千円）

県民運動などの様々な取組みを通じ、開催機運を醸成するとともに、開・閉会式や300を超える事業の開催により、本県の魅力ある地域資源やそれを支える県民の取組みを国内外へ広く発信する。

開催期間：令和6年10月14日（月・祝）～11月24日（日）

開催会場：岐阜メモリアルセンター で愛ドーム ほか

（2）清流の国ぎふ総文2024の開催（478,881千円）

全国から参加する高校生の創造活動の向上や相互交流を推進するため、総合開会式及びパレードを開催するとともに、「演劇」「合唱」など19の規定部門に加え、「特別支援学校」「郷土研究」「花いけバトル」といった本県独自の3部門を含めた22の部門別行事を開催する。

開催期間：令和6年7月31日（水）～8月5日（月）

開催会場：長良川国際会議場メインホール ほか

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化祭推進費		岐阜県民文化祭開催費
	○文化活動等支援事業費	文化活動育成事業費 他
(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○障害者福祉実施事業費		障害者社会参加促進費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係、文化創造係	内線	3121、3117
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	伝統文化係、教育文化係	内線	3145、3142

文化芸術を活かした更なる地域の魅力発信

1 事業費 297,911 (前年度 70,924)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	89,529	委託料	188,303 (業務委託)
一般財源	166,970	補助金	43,486 (財団法人)
その他	41,412		

2 背景・事業目的

ぎふ清流文化プラザにおいて地芝居公演を開催する等、多くの県民が「清流文化」の魅力や優れた作品に触れられる機会を創出し、本県の文化芸術の魅力を積極的に発信することで、文化芸術を通じた地域活性化を図る。

3 事業概要

(1) 地芝居・伝統芸能フェスティバルの開催 (77,551 千円)

ぎふ清流座をメイン会場として地芝居公演を開催するとともに、県内各地で開催する地歌舞伎、文楽、獅子芝居を一体的にPRする。

新 (2) 「匠の国ぎふ」の技の継承及び人材育成 (31,643 千円)

県内職人等からの道具や原材料に関する相談を受け付け、課題解決を支援するほか、匠の道具を使ったワークショップ等を実施する。

(3) 清流の国ぎふ芸術祭 第5回ぎふ美術展の開催 (43,486 千円)

県民に広く開かれた美術公募展「第5回ぎふ美術展」を開催する。
開催日：令和6年8月17日(土)～9月1日(日)
会 場：県美術館

(4) 第12回円空大賞展の開催 (27,500 千円)

郷土の偉人「円空」を彷彿とさせる芸術家を顕彰するとともに、受賞者の作品等を展示する「第12回円空大賞展」を開催する。

(5) 県有文化施設における企画展等の開催 (117,731 千円)

- ・オディロン・ルドン／山本芳翠展 (県美術館)
- ・生誕130年荒川豊蔵展 (県現代陶芸美術館)
- ・特別展「ポケモン化石博物館」(県博物館)

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	
○文化財保護費	文化財愛護思想普及費	
○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	
○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費	他

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	企画係、文化振興係	内線	3117、3121
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係	内線	3142

多様な文化交流の促進と文化芸術の裾野の拡大

- 1 事業費 122,280 (前年度 26,580)
- | | |
|-------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 57,455 | 負担金 92,320 (実行委員会) |
| 一般財源 64,825 | 委託料 17,970 (業務委託) |

2 背景・事業目的

第一線で活躍するアーティスト等との交流による多彩なプログラムを展開し、県民が国内外の様々な文化芸術に触れられる機会を創出するとともに、交流を通じて、文化芸術の裾野の拡大を図る。

3 事業概要

新 (1) 南飛驒アートプロジェクトの開催 (70,000 千円)

南飛驒健康増進センター等を拠点に、地域の歴史、文化、自然などの地域の様々な資源を活用して、地域の活性化につなげる「アートプロジェクト (※)」を開催する。

※アートプロジェクト

アートを切り口として、地域に存在する多様な資源を活用し、地域の潜在的な魅力を引き出すことにより、観光客を呼び込み、県全体の消費拡大や交流人口の増加など、地域の課題解決を図る取組み

(2) エンジン03 in 岐阜の開催 (22,561 千円)

エンジン01文化戦略会議と連携し、著名人と参加者による「知の交流」の集大成として、シンポジウムや講座等を開催する。

開催日：令和6年9月7日(土)～8日(日)

会 場：岐阜県庁及び岐阜市、大垣市、各務原市内施設

新 (3) ハンガリー陶芸作家との交流事業の実施 (19,356 千円)

県現代陶芸美術館において、ハンガリー陶芸作家と県内陶芸作家との共同展覧会を開催する。

(4) 海外交流ガラコンサートの開催 (10,363 千円)

リスト音楽院との交流30年目の節目を迎えるにあたり、リスト音楽院の教授と指導を受けた修了生によるコンサートを開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費
	○総合文化推進費	芸術文化行事等開催費
	○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費